

プレス発表資料

平成23年12月14日
独立行政法人 防災科学技術研究所

「防災マルチプル電子図鑑」制作発表会の開催

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、サイエンス映像学会、関西学院大学サイエンス映像研究センターと共催で「防災マルチプル電子図鑑」の制作発表会を開催いたします。

制作発表会は、12月15日に遠野市及び、翌16日に東京にて開催いたします（※別紙資料1を参照下さい）。

「防災マルチプル電子図鑑」は、子どもから大人まで世界中の誰もが利用できる汎用的な防災学習の教材で、災害リスクという避けられない不確実性と上手につきあうためのリスクリテラシーについて効果的に学べる防災図鑑です（※別紙資料2を参照下さい）。図鑑に掲載するデータは、官民協働のプロジェクトで、当研究所がシステム提供・事務局を担っている「311まるごとアーカイブス」（ULR <http://311archives.jp/>、※別紙資料3をご参照下さい）のアーカイブデータを活用いたします。

多数のご参加をお待ちしております。

1. 内容：別紙資料による。
2. 本件配布先：文部科学記者会，科学記者会，筑波研究学園都市記者会

【内容に関するお問い合わせ】

独立行政法人防災科学技術研究所
社会防災システム研究領域
リスク研究ユニット
長坂、須永
電話：029-863-7546

【連絡先】

独立行政法人防災科学技術研究所
アウトリーチグループ
佐竹、松宮
電話：029-863-7783
FAX：029-851-1622

「防災マルチプル電子図鑑」制作発表会の開催

1. はじめに

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、サイエンス映像学会（養老孟司会長）、関西学院大学サイエンス映像研究センターと共催で「防災電子図鑑」の制作発表会を開催いたします。

制作発表会は、12月15日に遠野市及び、翌16日に東京にて開催いたします。多数のご参加をお待ちしております。

2. 制作発表会 開催概要

制作発表会は、遠野会場（12月15日）、東京会場（同16日）で実施をいたします。

◆【主催】

- サイエンス映像学会
- 関西学院大学サイエンス映像研究センター
- 独立行政法人防災科学技術研究所

◆【プログラム】

- あいさつ（本田敏秋・遠野市長※遠野会場のみ、主催者）
- 「防災マルチプル電子図鑑」の説明
畑祥雄・関西学院大学教授・サイエンス映像学会常務理事
- 講演「アーカイブを防災教育にどう役立てるのか
—東日本大震災から得た教訓を生かすために—」
長坂俊成・防災科学技術研究所主任研究員
・「311まるごとアーカイブス」世話人

◆【遠野会場、東京会場のご案内】

○遠野会場

- 【日時】2011年12月15日午後4時～5時30分
- 【場所】遠野市役所本庁舎 3階大会議室
岩手県遠野市東館町8-12
電話 0198-62-2111

○東京会場

- 【日時】2011年12月16日午後6時～7時30分
- 【場所】関西学院大学・東京丸の内キャンパス
東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー10階
電話 03-5222-5678

◆お問い合わせ・参加申込み

参加お申し込みは、名前、所属、連絡先を明記のうえ、サイエンス映像学会事務局（担当・松本）へ。

○住所 兵庫県宝塚市逆瀬川 1-13-1

○電話 0797-76-5720

○FAX 0797-76-5725

○E-Mail svsjimu@gmail.com

※◎は半角アットマークに変更願います。

防災マルチプル電子図鑑 webサイト

防災マルチプル電子図鑑のwebサイトは下記をご覧ください。

[防災マルチプル電子図鑑webサイト http://311archives.jp/hp/zukan](http://311archives.jp/hp/zukan)

東北発・日本初 防災マルチプル電子図鑑 社会事業化プロジェクト 設立趣意書の概要

趣旨

東日本大震災は大規模低頻度リスクな顕在化し、我が国の社会全体に甚大な影響を及ぼしています。こうした災害をありのままに後世に伝え、また、そこから得られた教訓を世界に発信し、人類の英知を集め世界中で災害に強い社会を構築してゆく取り組みが求められます。災害アーカイブの取り組みは、行政はじめ大学等研究機関、NPO等社会的セクターを含め様々な機関がそれぞれの目的で取り組んでいます。その中で、公民協働の「311まるごとアーカイブス」プロジェクトの取り組みは、被災直後より被災自治体はじめ被災地の地域コミュニティ、NPO、民間事業者、国の研究機関等が協働して、史上まれにみる規模の災害デジタルアーカイブに取り組んでいます。

私たちは、この東日本大震災の災害デジタルアーカイブの活動に賛同し、同プロジェクトでアーカイブされたコンテンツやこれまでの世界で起こった災害アーカイブのコンテンツなどを利用して、被災地の自治体、教育委員会、地域コミュニティ、産業界、NPO等と協働して「防災マルチプル電子図鑑」を制作する社会プロジェクトを発足致します。

本プロジェクトは、被災自治体、独立行政法人防災科学技術研究所、立命館大学ゲームアーカイブ研究所、民間事業者等の協力を得て、サイエンス映像学会と関西学院大学サイエンス映像研究センターによる大学発の社会的起業ベンチャーとして、非営利型の株式会社を東北地方（岩手県遠野市に本社及び制作ラボを開設）に新たに設立致しました。

本プロジェクトの活動拠点となる岩手県遠野市は、東日本大震災において自らも被災した地域でありながら、より甚大な被害を受けた沿岸域の被災自治体を後方支援する基地としての重要な役割を果たしました。そこで、遠野市及び沿岸域の被災自治体等とも相談し、災害時の広域後方支援の基地として大きな役割を果たした遠野市を岩手、宮城、福島はじめとする東日本大震災のデジタルアーカイブの活動の拠点として、さらには、これらのデジタルコンテンツを活用し、日本発のグローバルなコンテンツ産業のネットワークのハブとしての役割を担っていただくことと致しました。

本プロジェクトを通じて、地元の人材を採用し、関西学院大学サイエンス映像研究センターや支援機関等に一定期間派遣し、コンテンツのアーカイブ及び電子出版等の企画・編集・制作に係る高度な専門職として育成するとともに、既に要請され高度な専門知識や技術を有する被災地外の専門的な人材が東北に移住し、東日本エリアを超えて日本中のプロフェッショナルによるコラボレーションを通じ付加価値の高い地域産業に創出し持続可能な復興及び日本社会の社会システムのイノベーションに寄与することにチャレンジします。

本プロジェクトで得られた収益は、原則、災害デジタルアーカイブを活用した電子出版等を通じた被災地の経済復興や同分野を担う専門的な人材育成に資する社会事

業に再投資するとともに、収益の一部は、被災地及び日本全国、世界の子供の防災学習のためのプログラムに寄付いたします。

今回取り組む「防災マルチプル電子図鑑」は、世界中の誰もが、子供から大人まで利用できる汎用的な教材の要素に加え、学習コミュニティによる共同学習や相互理解、専門家ネットワークとのコミュニケーションを通じた指導や助言、学習効果を測定し補習するなどの各種学習支援サービスとの連携を考慮します。特に、これから被災地の復興の長い道のりを被災地の方々とともにアーカイブしてゆき活動が継続されますので、それらの復興過程のアーカイブの各種データベースとネットを通じて随時取り込むことが可能な拡張性を持たせることとします。

さらに、防災学習を通じて、平常時の地域社会や自然環境、地域コミュニティの在り方、経済や産業などの仕組、医療や福祉などの課題等について総合的に学習するプログラムとして工夫します。特に、防災学習の基礎となる個人や社会が、災害リスクという避けられない不確実性と上手につきあうためのリスクリテラシーについて効果的に学べるように工夫します。また、防災学習を通じて、プロフェッショナルや市民ボランティアの職業観や使命感、災害時のミッションなど生の体験談を素材として、子供たちの職業観、人生観を広げる手助けを行うキャリア教育に資する学習プログラムの工夫を行います。

最終的には、電子教材に基づく防災学習を超えて、個人や地域コミュニティによる実践的な防災対策を検討するグループウェアとして、または、災害時の避難行動や避難生活を支えあうための電子マニュアルとし、さらには、災害時の情報の受発信ツールや自治体から住民等に対する告知端末、生活再建等に係る電子申請手続きの端末としての利用などとの連携も考慮して関係機関と協力・連携して技術的な研究開発にも積極的に取り組んで行きたいと考えています。その際、技術的には、原則、世界的に標準化されつつある技術を採用するとともに、多言語化による国際貢献も視野に入れた技術開発とコンテンツ制作に取り組めます。

なお、本プロジェクトは、将来的には、防災や災害の電子出版以外にも、サイエンスや文化、社会観光等さまざまなテーマ領域にわたり、電子教材や電子出版の技術やノウハウをコアとして、日本国内はもとより世界の各地域のローカルコンテンツをマッシュアップして教育や地域課題の解決に資する事業に発展させてゆきたいと思えます。

本プロジェクトを通じて被災地の復興支援と日本の新たな地方再生、さらには新たな国際貢献に取り組んで参る所存でおりますので、より多くの方々に同趣旨をご理解いただき、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

サイエンス映像学会（養老孟司会長）

理事 徳山喜雄

独立行政法人 防災科学技術研究所

プロジェクトディレクター 長坂俊成

関西学院大学 サイエンス映像研究センター

センター長 畑 祥雄、客員研究員 中島厚秀

「東日本大震災・公民協働災害復興まるごとデジタルアーカイブス」

(プロジェクト略称：311まるごとアーカイブス)

— 千年先の後世に伝える巨大災害の記録 —

趣 意 書

3月11日に発生した東日本大震災は、多くの人命を奪い、地域社会に壊滅的な被害を与えました。この経験や教訓を人類共通の資産として千年先の後世に伝承し、安全な社会を構築することが現世代の責任です。

そこで、被災地の失われた「過去」の記憶をデジタルで再生し、被災した「現在」と復興に向けた「未来」の映像や資料をデジタルで記録し、まるごとアーカイブすることを目的として、「東日本大震災・災害復興まるごとデジタルアーカイブス」(プロジェクト略称：311まるごとアーカイブス)を発足しました。

本プロジェクトは、現在、被災された市民の方々や被災自治体、国の研究機関、大学、NPO、ボランティア、民間企業等が協働で取り組んでいます。アーカイブされた映像や資料等のデジタルコンテンツは、個人情報や肖像権、著作権に配慮した上で、原則、インターネット上で公開するとともに、協力いただける図書館や博物館、科学館、大学、研究機関等で閲覧し提供できることを目指し、被災地の復興まちづくりの資料として、また、防災学習や防災研究等の貴重な資料として、日本全国をはじめ全世界で活用されます。

既に、被災された方々、自治体、公的機関、民間企業、大学、研究機関、NPO、ボランティア、メディアなど多くの方々にご協力をいただき、映像の収集と撮影等の記録に取り組んでいます。さらに、多くの方々のご参加、ご協力を賜りますよう、よろしく申し上げます。

また、本プロジェクトの趣旨にご賛同いただける多くの方々や団体等から広く寄付を受け付けておりますので、ご支援いただけますよう、よろしく申し上げます。

平成23年6月吉日

311まるごとアーカイブス

世話人 今村文彦 (東北大学)

吉見俊哉 (東京大学)

長坂俊成 (独立行政法人防災科学技術研究所)

本件に関する問い合わせ先

〒305-0006 茨城県つくば市天王台3-1

独立行政法人防災科学技術研究所内

「311まるごとアーカイブス」事務局

長坂・坪川・須永

電話029-863-7546

実施計画書

1 期間

東日本大震災の発生後から順次活動を開始し、津波映像の収集と被災状況の撮影は平成23年度に重点的に実施し、復興過程の記録、定点撮影等は今後20年間を目途に継続して実施する。

2 方法

原則、ボランティアを基本とし、官民が協働して、人的、物的、技術的ノウハウ、資金的な支援を持ち寄り、持続的に推進する。映像の収集、撮影などの記録・保存の取組と同時に、被災地支援及び防災に関する研究・学習の促進等を目的とし、展示、上映会、出版等を随時実施する。

アーカイブされたコンテンツは、位置情報などを含め標準化したメタデータを付与しデータベースを構築するとともに、WEBで検索、閲覧、ダウンロードできるシステムを構築する。

3 体制

当面、任意団体としてプロジェクトを推進し、推進母体をNPO法人化する。また、被災地域では概ね市町村を単位として、被災地の主体性を尊重しつつ、地域ごとの推進組織を設置し、必要に応じて地区ごとに法人化等を行う。

4 事務局

当面、独立行政法人防災科学技術研究所・社会防災システム研究領域内にプロジェクトの事務局を設置する。

5 活動経費

原則、本プロジェクトに参加する団体が資金、物資、システム、人材等を持ち寄り運営する。また、本プロジェクトとして、資金や物資の寄付や助成、人的支援等の協力を受けて活動資金とする。

6 活動内容

既に、地区ごとに着手した活動もあり、それらの活動とも連携し、新たな参加者のアイデアと協力を得て、順次、様々なサブプロジェクトを立ち上げる。

(1) 被災地の過去の映像の収集とデジタル化

被災地の被災前のまちなみや風景、伝統行事、文化財、歴史的建造物、住民や市民の活動等を記録した写真や動画の映像を収集しデジタル化し、被災地の記憶を再生し、被災地に提供します。

(2) 津波で流されたアルバムや写真の返還とデジタル化

津波で流された個人や家族、友人の思い出が記録されたアルバムや写真等を整理し、被災者に

返還します。修学旅行や運動会、卒業アルバムなどの集合写真、地域の祭り等の行事の映像等は、出来るだけきれいなものを借りてデジタル化し、関係者の方にデジタルでお渡しします。

(3) 津波映像や避難行動の写真等の収集と公開

防災学習や防災対策、防災研究を目的として、被災住民や自治体、公的機関等が記録した津波が押し寄せるビデオ映像や避難行動の写真等を収集し、適切な権利処理を行い、広く一般に無償で公開します。防犯・監視カメラで記録された地震・津波被害のビデオ映像や、防災機関やメディアが撮影した被災後の航空写真や空撮映像等も提供を要請していきます。既に、海外の大学やメディアが映像を買い取る動きがあり、国外に流出するとともに人類共有の財産として共有できなくなる危機に直面しています。

(4) 被災地の撮影と公開

被災地の被害の全体等を把握することを目的として、全国の記録ボランティアの協力を得て、デジタルカメラで被災地のまちなみや避難場所、重要公共施設、鉄道や道路、橋梁、港湾、堤防、文化財、生態系、復旧・復興活動等を撮影し、位置情報を付与しインターネット上の地図で公開します。

(5) 行政の災害対応文書等のデジタル化と検証

被災自治体や後方で支援した自治体や防災機関、NPO等の災害対応や復旧活動に関する文書や証言（オーラルヒストリー）、映像等をデジタル化します。

(6) 地域コミュニティの復興過程の参加型の記録と公開、上映

被災地の復興を支援することを目的として、地域コミュニティのお祭りや学校行事、地域での復興に向けた活動等を住民等がビデオや写真で記録し、編集しインターネットで公開します。また、多世代が集う場で上映会を行い、地域の絆を深めます。

(7) 地場産業の復興過程の記録と公開

被災地の企業や商店、農家、行業関係者などの復興に向けた取り組みを支援することを目的として、被災地の住民や青少年等がビデオインタビューや体験レポートを行い、インターネットで公開します。

(8) 子供の目線で長期に復興を記録、上映

被災地の小学生や中学生、高校生等が子供たちの目線で被災地の復興の活動取材し、ショート映像を撮影して編集し、インターネットで公開し、楽しみながら地域の復興をPRします。夏休み等長期の休暇には、全国を巡回し、映像の上映会を行うとともに、被災地外の子供たちと交流しながら復興の取り組みを報告します。子供たちの取材や記録活動を通じて、地域に語り掛け高齢者の心の様相を傾聴することや、公開上映会を開催するなどして、被災した子供たちや高齢者の心のケアにも配慮し、また、多世代の交流など地域社会の絆の再生を支援します。

(9) 社会科の補助教材の製作

アーカイブされた過去、現在、未来（復興過程）の映像を素材として、被災地の小学生や中学生の社会科の補助教材「わたしたちの〇〇市（東日本大震災特別編）」を協働で編集します。

(10) コミュニティ放送、CATVの放送記録のアーカイブ

コミュニティ放送局の災害放送の音声ファイルをアーカイブし、時系列に整理します。

(11) 被災者の避難行動の聞き取り

指定された一時避難場所や津波避難ビル等に逃げて助かった方を対象に、心のケアに十分配慮

しながら、地元の方々と協働で、被災者自身または隣人、家族、友人等の避難行動などの被災体験や今後のライフスタイルの意向などについて、音声またはビデオ映像で記録します。さらに、語られた内容を文書化します。その際、避難行動のみにとらわれず、被災者方々が100年先、千年先の将来世代に伝えたいメッセージ、または、全国で被災者自身と同じ境遇で今後津波被害に遭遇する可能性のある方々に伝えたいメッセージをお話しいただきます。その際被災体験や避難経路等を地理情報システムで併せて記録します。

(12) 道路からの360度撮影を測量

360度カメラとGPSを搭載した車両により被災地の映像を撮影し、併せて、被災後の地盤高や浸水深を測量し分析します。

(13) 行政職員の災害派遣体験談のアーカイブ

全国の都道府県市町村の多くの職員が災害派遣要員として被災地にて活躍されました。本サブプロジェクトでは、災害派遣での体験談を募集いたします。頂いた体験談は、行政の相互援助や広域後方支援の有り方や高度化に向けて活用いたします。

(14) 行政職員の災害派遣体験談のアーカイブ

全国の都道府県市町村の多くの職員が災害派遣要員として被災地にて活躍されました。本サブプロジェクトでは、災害派遣での体験談を募集いたします。頂いた体験談は、行政の相互援助や広域後方支援の有り方や高度化に向けて活用いたします。

(15) 福島民放テレビ局 フィルム素材の救済

津波の被災にあった福島の民放テレビ局のフィルム素材を救出します。

(16) その他

必要に応じ、本取組の主旨に合致する事項を行う。

平成23年6月作成

同年8月改正

同年10月改正

以上

[311まるごとアーカイブスwebサイト http://311archives.jp/](http://311archives.jp/)